

平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーシン

コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 江本 健一

四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日

TEL 052-262-1122

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	15,047	1.6	406	△46.9	314	△54.7	135	△63.6
22年4月期第3四半期	14,817	8.0	766	69.2	693	74.5	371	841.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	214.05	—
22年4月期第3四半期	587.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年4月期第3四半期	14,470		2,531	17.5		4,001.64	
22年4月期	14,586		2,547	17.5		4,026.14	

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 2,531百万円 22年4月期 2,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	120.00	—	140.00	260.00
23年4月期	—	100.00	—		
23年4月期(予想)				100.00	200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,343	1.4	653	△16.2	534	△18.3	267	△19.2	423.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期3Q 638,874株 22年4月期 638,874株

② 期末自己株式数 23年4月期3Q 6,163株 22年4月期 6,163株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期3Q 632,711株 22年4月期3Q 632,711株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P3.「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策などを背景に、回復基調を見せているものの、雇用情勢や個人消費の停滞など、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図りました。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定した収入基盤の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高150億47百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益4億6百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益3億14百万円（前年同期比54.7%減）、四半期純利益1億35百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成23年1月末現在で1億1758万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1590万台となっており、全体の98.6%を占めております。当第3四半期連結累計期間の携帯電話の純増数は486万台と前年同期比52.9%増となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は135億89百万円、セグメント利益は6億25百万円となりました。

(不動産事業)

不動産取引の停滞やオフィスビル市況の悪化等、依然厳しい経営環境は続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応しております。

当第3四半期連結累計期間において、不動産売却はなく、売上高は2億44百万円、セグメント利益は1億16百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手、中堅、ベテランプロ選手の活躍により、ゴルフが老若男女に親しみやすいスポーツとなり、ゴルフ人口は増加傾向にあります。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努めております。今夏の異常ともいえる長期間の猛暑による影響から、グリーンコンディションが悪化いたしましたが、ただちに改善対策を実施し、ゴルフアの快適なプレー環境の構築と、集客力の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は11億85百万円、セグメント利益は36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、144億70百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億15百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、119億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億円の減少となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

純資産は、25億31百万円となり、前連結会計年度末と比べて15百万円の減少となり、自己資本比率は17.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、7億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支払1億92百万円等により、全体では1億14百万円の支出（前年同四半期は7億9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加による支出1億63百万円等により、全体では2億20百万円の支出（前年同四半期は83百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円、社債の発行による収入2億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出6億88百万円等により、全体では80百万円の収入（前年同四半期は4億61百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の通期業績予想につきましては、平成22年12月10日付で公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はしておりません。今後変更が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,153千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、38,135千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,773千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,571	1,532,146
受取手形及び売掛金	2,064,376	2,039,409
商品及び製品	660,398	467,891
原材料及び貯蔵品	17,694	17,550
その他	107,346	263,847
貸倒引当金	△2,285	△2,284
流動資産合計	4,280,102	4,318,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,274,806	3,243,223
減価償却累計額	△1,018,943	△907,470
建物及び構築物(純額)	2,255,863	2,335,752
土地	6,839,351	6,839,351
その他	222,596	184,306
減価償却累計額	△127,918	△107,996
その他(純額)	94,677	76,310
有形固定資産合計	9,189,892	9,251,414
無形固定資産	184,387	200,808
投資その他の資産		
投資その他の資産	810,921	811,328
貸倒引当金	△8,334	△8,379
投資その他の資産合計	802,586	802,949
固定資産合計	10,176,866	10,255,171
繰延資産	13,422	12,631
資産合計	14,470,390	14,586,364

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,452	1,807,753
短期借入金	2,560,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	913,288	638,200
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	15,732	50,163
賞与引当金	23,454	66,189
その他	503,585	691,688
流動負債合計	5,767,513	5,917,995
固定負債		
社債	722,000	544,000
長期借入金	5,140,284	5,304,310
退職給付引当金	9,631	8,049
資産除去債務	40,773	—
その他	258,306	264,625
固定負債合計	6,170,995	6,120,985
負債合計	11,938,509	12,038,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	996,677	1,013,098
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,478,913	2,495,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,968	52,049
評価・換算差額等合計	52,968	52,049
純資産合計	2,531,881	2,547,383
負債純資産合計	14,470,390	14,586,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	14,817,111	15,047,944
売上原価	11,661,129	12,181,171
売上総利益	3,155,982	2,866,773
販売費及び一般管理費	2,389,779	2,459,909
営業利益	766,203	406,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,778	3,883
広告支援金収入	20,714	11,013
ゴルフ場施設協力金	8,805	—
その他	43,094	42,614
営業外収益合計	76,392	57,510
営業外費用		
支払利息	143,956	136,754
その他	4,666	13,467
営業外費用合計	148,622	150,222
経常利益	693,973	314,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	44
賞与引当金戻入額	—	16,809
特別利益合計	16	16,854
特別損失		
固定資産売却損	14,287	—
固定資産除却損	5,946	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
その他	—	5,228
特別損失合計	20,234	41,210
税金等調整前四半期純利益	673,755	289,795
法人税、住民税及び事業税	159,557	16,835
法人税等調整額	142,490	137,530
法人税等合計	302,048	154,365
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135,429
四半期純利益	371,707	135,429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,755	289,795
減価償却費	141,742	132,735
のれん償却額	15,976	15,976
繰延資産償却額	3,589	3,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,898	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,454	1,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,669	△42,735
受取利息及び受取配当金	△3,778	△3,883
支払利息	143,956	136,754
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△4,401
固定資産売却損益(△は益)	14,287	—
固定資産除却損	5,946	—
為替差損益(△は益)	1,074	9,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,981
売上債権の増減額(△は増加)	125,373	△24,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,656	△192,650
その他の資産の増減額(△は増加)	36,578	8,809
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,916	△100,300
未払金の増減額(△は減少)	43,307	△153,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,036	5,111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,907	△54,481
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	14,990	270
その他	—	42
小計	958,169	63,477
利息及び配当金の受取額	3,744	3,878
利息の支払額	△129,238	△125,944
法人税等の支払額	△122,858	△55,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,817	△114,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△85,462	△163,997
有形固定資産の取得による支出	△92,475	△57,127
有形固定資産の売却による収入	77,562	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,240	△4,249
敷金及び保証金の回収による収入	14,910	4,640
貸付金の回収による収入	4,640	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,065	△220,734

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254,000	△60,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△454,011	△688,938
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△22,000	△22,000
リース債務の返済による支出	△940	△1,358
配当金の支払額	△130,627	△147,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,578	80,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,074	△9,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,099	△263,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,421	1,034,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297,520	771,178

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,843,826	507,182	1,466,103	14,817,111	—	14,817,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,843,826	507,182	1,466,103	14,817,111	(—)	14,817,111
経常利益	693,298	144,776	262,987	1,101,063	(407,090)	693,973

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 営業利益に替えて、経常利益を記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,589,962	244,606	1,185,301	15,019,871	28,073	15,047,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,700	7,682	10,382	—	10,382
計	13,589,962	247,306	1,192,984	15,030,253	28,073	15,058,327
セグメント利益	625,054	116,105	36,933	778,092	1,852	779,945

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	778,092
「その他」の区分の利益	1,852
セグメント間取引消去	△10,382
全社費用 (注)	△455,411
四半期連結損益計算書の経常利益	314,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。